

令和 5年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	下水道事業マネジメント	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	8	目	枝番号
事業名称	下水道研究事業			政策番号		政策指標		施策番号
								施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等	
令和5年度	59,058						59,058
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	54,848						54,848
増△減	4,210	0	0	0	0	0	4,210

支出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	事業費	14,981	15,433	36,786	55,062	55,258
企業債+下水道使用料等	14,981	15,433	36,786	55,062	55,258	54,979
決算	14,200	1,329	36,004			
企業債+下水道使用料等	14,200	1,329	36,004			

事業概要	脱炭素社会・循環型社会の構築に貢献するため、最先端の技術や知見に関わる研究・調査により、温室効果ガス削減及び持続可能な事業運営に資する技術開発に取り組みます。							
事業開始年度	昭和46年度							
根拠法令・方針決裁等	下水道中期経営計画2022							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	温室効果ガスを削減するために、主に水処理設備における省エネルギー機器に関する調査・研究を実施します。また、脱炭素社会・循環型社会の構築に向けて、下水道資源を有効活用した新たなエネルギーの創出や農業活用に関する調査・研究にも取り組んでいきます。さらに、横浜下水道が直面する課題に対してICT(情報通信技術)やAI(人工知能)など、デジタル技術を活用し、下水道関連業務に変革をもたらし、新たな価値やサービスを創造することで、業務の効率化をはかるとともに、市民サービスの更なる向上につながる技術の導入について検討していきます。							
根拠・データ等	下水道中期経営計画2022の主要施策と主な取組の中の「技術開発」を軸に取組を進めています。さらに、温暖化対策ロードマップに基づき、温暖化対策に関する技術開発に取り組んでいきます。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
温暖化対策・下水道資源の有効活用に資する調査研究	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施				
デジタル技術の活用に関する調査研究	単位	目標	-	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	-	実施				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	下水道事業の課題解決のための研究	59,058	54,848	4,210
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	59,058	54,848	4,210	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	技術開発	係
	西高 幸作	池田 穰	武石 由佑紀	